

- 八千代市の梨生産は、**施設の老朽化、高齢樹の増加**など後継者が安定して産地を維持していくための課題が顕在化している。
- このため、**関係機関と連携して果樹産地協議会を設立**し、改植や圃場整備にかかる事業の導入など、生産組織である梨業組合と関係機関が一体となった産地課題解決への取り組みを進めた。
- その結果、**事業を活用して改植・新植が進み**、産地維持に向けた経営基盤が整備され、地域農業の持続的発展に向けた取組が進んだ。

具体的な成果

1 産地協議会設立と構造改革計画の樹立

■平成29年3月 **八千代市果樹産地協議会設立**（構成員：梨業組合、JA、八千代市、農地中間管理機構、農業事務所）

■平成29年5月八千代市果樹産地構造改革計画承認

■**産地課題に生産者と関係機関で協議して取り組む仕組みができ、果樹経営支援対策事業が導入できるようになった。**

2 産地課題に対する取組の進展

■主体的に経営参画する若手農業者の増加 ⇒ 8戸

■省力化栽培技術導入の増加
⇒ 導入者2戸、導入志向者7戸

■白紋羽病治療ができる温水処理機県内初導入及び初稼働（1台）

■若手農業者の認定農業者増加⇒ 10戸

担い手の規模拡大による産地面積の維持

表1 八千代市梨産地面積と主要な担い手の栽培面積の推移

年	H26	H27	H28	H29	H30
担い手面積 (ha)	27.9	27.9	27.9	29.1	30.4
産地面積 (ha)	57.3	56.7	56.7	56.7	55.5
生産者数 (戸)	66	66	66	62	61

3 果樹経営支援対策事業活用による経営改善

■平成30年度事業活用実施者 3名
改植2名 かん水設備1名

■令和元年度事業活用実施者 3名
改植1名 新植2名

普及指導員の活動

1 果樹産地協議会の設立への取組

■生産者、関係機関と検討を重ね、協議会設立の合意形成を図った。生産者へのアンケートをもとに産地課題を整理し、果樹産地構造改革計画の策定準備を進めた。

2 計画に基づいた課題解決の取組

■策定した果樹産地構造改革計画に基づき、生産者・関係機関と連携し、具体的に解決に向けた活動に取り組んだ。

①多様な担い手（後継者・女性農業者・雇用）の確保・育成

②省力化栽培技術（2本主枝一文字整枝）・白紋羽病防除対策

③経営改善に向けた環境整備

3 果樹経営支援対策事業活用推進

■改植や経営基盤整備の促進に向け、関係機関と連携し、事業内容の周知及び募集、申請など、事業の実施に向けた支援に取り組んだ。

普及指導員だからできたこと

■普及指導員が**コーディネーター機能を発揮**して生産者・市・JA等で連携し、産地課題に取り組む仕組みづくりを整えることができた。

■**生産者と情報・意見交換を密に行う**ことで産地の課題抽出と実証データに基づく技術指導につなげ、新技術や新たな活動の導入に結び付けることができた。

千葉県

果樹産地協議会を核とした八千代市における梨産地振興 ー経営基盤の整備と担い手の育成ー

活動期間：平成28～令和元年度

1. 取組の背景

八千代市梨業組合は、消費地に近い利点を活かし、直売を中心に経営を発展させてきた生産組織である。大正3年から100年以上栽培が続く県内有数の歴史ある産地の組織として、長年八千代市の基幹品目である梨生産を支えてきた。

県内梨産地の中でも比較的后継者が多く、産地面積も維持されてきたが、①1戸当たり面積が約90aと狭く、②圃場が分散している、③梨棚などの施設が老朽化している、④幸水の老木（26年以上）率が51%と増加しているなどの課題があり、後継者に安定して経営を引き継げる基盤を整備していくことが、今後の産地存続に重要となっていた。

一方、梨経営基盤整備のための事業が十分活用される状況にない、直売中心の個別経営体が主力であることから関係機関での産地課題に関する検討の機会が少ないという課題もあった。

そこで、千葉農業事務所では、生産組織と関係機関が連携して産地課題に取り組めるよう「果樹産地協議会」の設立を目指すとともに、梨産地維持に向けた体制整備を進めるための普及活動を行った。

2. 活動内容（詳細）

（1）果樹産地協議会の設立及び構造改革計画の樹立への取り組み

産地協議会設立にあたっては農業事務所が働きかけ、他産地の情報収集も行いながら、梨業組合役員、八千代市、JA八千代市と検討を重ねた。梨業組合役員会で設立の承認を得た後は、組合員へのアンケートをもとに、当面取り組むべき産地の課題を整理し、3つの方針を柱とした果樹産地構造改革計画の策定に向け準備を進めた。

（2）構造改革計画に基づいた課題解決の取組 ア 担い手の確保・育成

梨産地を担う後継者や女性農業者を育成するため、初心者を対象とした新梢管理や剪定など基本的な栽培技術の講習会を企画し、就農の定着化を図った。

また、後継者を中心とした今後の主要な担い手で構成される八千代市梨業組合の



写真1 初心者講習会の開催

研究部を対象に、部員の関心の高いテーマについて視察・研修を企画し、資質向上や活動の活発化を図った。

雇用労力の導入を検討する組合員も増加しており、雇用経営事例の情報収集や労力補完体制整備の検討を JA と行った。また、離農者と規模拡大志向者の情報収集を関係機関とともにやり、農地のマッチング支援や農地中間管理機構の活用検討も行った。

イ 省力化栽培技術・白紋羽病防除対策

後継者の規模拡大に伴う省力化の志向を踏まえ、省力化栽培技術の視察や導入に向けての技術指導を定期的に行った。また、効率的な改植を目指し、シミュレーションソフト等の活用による改植計画の作成や実践支援を行った。



写真 2 温水処理機実演会

改植した樹などに感染し枯死に至る土壌病害である白紋羽病

の防除対策としてエタノール土壌還元消毒や温水処理の試験を行い、組合員への情報提供を行った。現時点で白紋羽病の唯一の治療手段である温水処理機の導入に向け技術指導や先進事例の茨城県への視察等を行った。

ウ 経営改善に向けた環境整備

計画的かつ効率的な機械・施設の導入及び更新を進めるため、後継者を中心に認定農業者申請を推進した。

県単事業の活用が少なかったことから、生産者や関係機関と連携して事業担当との情報交換、情報提供を進め、機械・施設の導入を促進した。

(3) 果樹経営支援対策事業活用推進

果樹経営支援対策事業を活用して改植や経営基盤整備を促進するため、関係機関と連携し、事業内容の周知及び募集、申請など、事業の実施に向けた支援に取り組んだ。

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 産地協議会の設立と構造改革計画の樹立

平成 29 年 3 月に「八千代市果樹産地協議会」が設立された。構成員は八千代市梨業組合員 61 名、八千代市農政課、JA 八千代市、千葉農業事務所が位置付けられ、後に農地中間管理機構も加わった。

協議会を通じて生産者と関係機関で協議し、平成 29 年に八千代市果樹産地構造改革計画が策定され、計画に基づいて産地課題に取り組む体制が整った。

また、果樹産地構造改革計画が県から承認されたことにより、改植や新植、かん水設備等導入に果樹経営支援対策事業が活用できるようになった。

(2) 産地課題に対する取組の進展

ア 担い手の確保・育成

後継者が定期的に確保されるとともに栽培技術の習得が進んだ。研究部活動を通じ、新技術や経営改善への関心が高まり、新品種の導入やキャッ

シュレスの導入など販売方法の改善なども進んだ。

初心者向けの技術講習会が定着し、女性農業者や新規就農者、Uターン就農者の経営参画に結びついている。

イ 省力化栽培技術・白紋羽病防除対策

省力化栽培である 2 本主枝一文字整枝の導入が進み、規模拡大のきっかけとなった。

白紋羽病治療ができる温水処理機が「環境にやさしい農業」推進事業を活用して県内で初めて導入され、令和元年 6 月に本格稼働を開始した。また、先進事例視察や現地で実演会を行ったことにより、生産者の処理方法の習得につながった。

ウ 経営改善に向けた環境整備

認定農業者が新規に 10 名増加した。また、県単事業を活用したスピードスプレーヤー等の機械・施設の導入希望者が増加した。

(3) 果樹経営支援対策事業活用による経営改善

平成 30 年度果樹経営支援対策事業を活用し、2 名が老木の改植を行い、1 名がかん水設備を導入した。さらに、令和元年度も新植や改植の事業実施要望があり経営改善が進んでいる。

4. 農家等からの評価・コメント（八千代市梨業組合 A 氏）

産地をこれから担う後継者のためになることと考えて、産地協議会設立に取り組んだ。果樹に関する補助事業が使いにくい状況にあり、行政の後押しが必要だった。果樹経営支援対策事業は梨生産者にとって使いやすく、活用できる体制となったことは良かった。関係機関と連携し、今後も産地のためになる何かを残したいと思っており、その最初の形を作れたと思う。

5. 普及指導員のコメント（八千代グループ・普及指導員・鈴木隆洋）

直売中心の産地で共通の課題を見つけづらい中、生産者組織・関係機関が検討できる場を設け、課題の抽出や解決に取り組む体制ができたことは大きな転機となった。

今後、生産者役員や関係機関職員が替わっても協議会活動が継続し、産地振興に貢献していくよう支援をしていきたい。

6. 現状・今後の展開等

生産組織及び関係機関で課題解決に取り組む体制を継続し、取組をさらに進めていく。また、果樹経営支援対策事業を活用し、改植や経営改善を支援していく。

担い手が効率的に規模拡大できるよう、関係機関と連携を取りながら定期的に農家への意向調査を行い、農地の貸し借りの希望者の把握とマッチングができる体制整備の検討を進める。

雇用労力を円滑に導入できる仕組みを関係機関と検討し、整備を目指していく。